

島根県における金融機関の立地と展開

3 回生 新見祐樹

I はじめに

金融機関の基本的な機能として預金の受け入れ、資金の貸し付け、為替業務などがあり、国内外の経済において大きな役割を果たしている。その重要性から、公共性が求められる存在でありながら、一方で営利を追求する必要もある（全国銀行協会 2017）。藤田（1980）は、銀行の任務は余剰・遊休資金を集めて企業の資金需要に応えることであり、銀行の店舗はそのための最前線基地で、その立地は資金吸収力や運用とも密接に関連していると指摘している。

地理的に金融機関について扱った研究には大きく 2 つの視点がある。1 つは、全国を対象地域として各都道府県の銀行のつながりや、資金の移動を考察したものである。阿部（1981）は 1900 年代初頭の銀行支店網の変化を検討し、1940 年までに各都道府県で多数の銀行が淘汰され、その支店網は各県の有力都市、特に県庁所在都市を中心に再編されたことを明らかにした。藤田（1980）は都市銀行など規模の比較的大きな金融機関の店舗網展開から、三大都市圏とりわけ首都圏への店舗の集中的配置がみられ、それに歩調を合わせるように資金の地域的再配分にも一定の序列が存在し、その頂点である東京のみで貸出機能が強化されていると指摘した。さらにこれを補完するために他種金融機関を通じても地方資金が東京に引き上げられていることを明らかにした。また、柳井（1988）は日本の都市銀行の店舗配置は機械化・効率化を達成しながら東京への一層の集中とそれを取り巻く首都圏へ集中していることと、東京都心部を中心に都市銀行は上位の都市銀行の戦略に下位の都市銀行が規定される形で展開し、それぞれの役割と機能を担いながら、地方銀行、相互銀行、信用金庫等の他業態の金融機関の営業基盤を奪いつつあることを指摘した。千葉（1980）は、地方から大都市への資金移動について地方銀行の県外店舗網の展開から考察し、三大都市圏とくに東京への進出は三大都市圏周辺地域の地方銀行を主力としていること、また三大都市圏外での県間店舗進出には進出を受ける地域の預貸率の高低によって、貸出に重点をおいた広域中心都市をもつ県への進出、預金、貸出金がバランスしたその他の県への進出、預金吸収に重点をおいた広域地方銀行の進出という 3 つの場合があることを明らかにした。ここに挙げた研究では、都市部、とくに東京へ店舗が集中し、これによって地方の資金も東京へ移動していることが明らかとなっている。

2 つ目の視点は、ある特定の地域における金融機関網を扱った研究である。高橋（1977）は茨城県の中小金融機関の展開について考察し、金融機関の本店と支店との網状の空間的な関連を金融圏と名付けたうえで、県庁所在地である水戸市では金融圏が競合しており、周

辺地域・周辺都市から都市部に資本が流入し、さらに市域内の都心部周辺地域から都心部への資本の移動があることを明らかにした。さらに高橋（1979）は東京の金融機関店舗立地の变化から大都市地域における店舗網の動向を明らかにし、預貸率の比較により資金の地域間流動が全国各地から東京都心部の中央業務地区と副都心へ向かうとともに、大都市周辺地域からも中央業務地区と副都心へ向かうパターンが存在することを明らかにした。また、谷川（1980）は北海道における金融機関の地域構造について、市中銀行だけでなく農業系金融機関も含めた配置と資金循環を考察している。このなかでは、店舗配置について都市銀行や地方銀行、相互銀行は都市部を中心に店舗が配置されているのに対し、信用金庫は全道的にまんべんなく店舗が配置されているとともに、郡部の資金量の大きな信用金庫は自治体の私的金融機関に指定されているものが多いこと、また、資金循環については市中金融機関では郡部から都市部、地方から中央へ資金が循環しているが、農業系統金融機関では都市部から郡部への流れになることが指摘されている。これらの研究では、都市の縁辺部から本店の所在する都市へ、さらに都市内でも中央業務地区へ資金が移動していることを明らかにした。

都市部への資金の集中が明らかにされる中で、地方銀行などでは業績の低迷が続いており、島根県のような縁辺地域で金融機関の現状を捉えることはますます重要になってくる。また、政府は地方銀行の統合・合併について独占禁止法を適用しない特例法案を閣議決定した¹。島根県では全国に先駆けるようにして、山陰合同銀行と野村証券、島根銀行と SBI の連携が始まっている。したがって、金融機関の立地がこれまで以上に急速に変化してきている。そして、地域の金融環境がどう変化しているか明らかにするために、統廃合の前後を比較する必要がある。

本研究では、金融機関をめぐるさまざまな変化が見込まれるであろう島根県において、金融機関の現状を捉えるとともに、県内市町村における金融機関の店舗数の比較をすることで、店舗配置の地域的動向を考察することとする。なお、本文中の市町村はすべて 1990 年時点の名称および行政区域である。

II 島根県の金融機関

島根県には現在、銀行が 6 行、信用金庫・信用組合などの中小企業金融機関が 7 行存在し、その他に農業協同組合や漁業協同組合、政府系金融機関がある。そのうち対象とするのは、銀行 6 行と中小企業金融機関 7 行である（表 1）。島根県内に本店を有する銀行・中小企業金融機関は 6 行で、とくに山陰合同銀行は島根県と鳥取県の山陰両県を主な営業エリアとする全国的にも特徴的な地方銀行である。また、みずほ銀行、広島銀行は松江市に、山口銀行は益田市にそれぞれ 1 店舗のみを有している。対象とした金融機関について、1990 年と 2020 年の島根県の店舗立地について変化をみる。

表1 対象金融機関と1990年以降の動向

	金融機関名	動向
銀行	山陰合同銀行(本・支店)	ふそう銀行合併(1991年) 第一勸業銀行など3行合併(2002年) 山陰合同銀行へ支店譲受(1990年) 広島支店へ統合(2003年)
	島根銀行(本・支店)	
	鳥取銀行(支店)	
	広島銀行(支店)	
	山口銀行(支店)	
	みずほ銀行(支店)	
	協和銀行(支店)	
	三菱信託銀行(支店)	
中小企業金融機関	島根中央信用金庫(本・支店)	出雲信用組合と大社・平田信用組合と合併(1994年) 島根中央信用金庫と出雲信用組合合併(2006年)
	しまね信用金庫(本・支店)	
	日本海信用金庫(本・支店)	浜田・江津信用金庫合併(1995年) 中国4労働金庫統合(2003年)
	中国労働金庫(支店)	
	米子信用金庫(支店)	津和野信用金庫と吉南・宇部信用金庫合併(2007年)
	西中国信用金庫(支店)	
	島根益田信用組合(本・支店)	

資料：各金融機関ディスクロージャー²

まず、島根県全体の店舗数の変化についてみると、1990年に比べて100店舗近くが減少している(図1)。店舗数の内訳は銀行のほうが多いが、銀行と中小企業金融機関のどちらも同じような減少を見ることができる。銀行の行数は島根県から撤退した協和銀行と三菱信託銀行を除くと変化していないため、各行がそれぞれで店舗を減らしていると考えられる。しかし、中小企業金融機関は合併が行われて行数が減少していることから、合併することで競合する店舗を廃止していったことが考えられる。

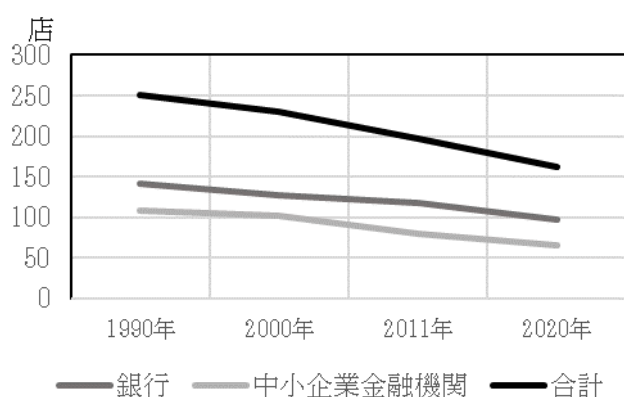


図1 島根県における金融機関店舗数の変化

資料：NTTタウンページ株式会社「タウンページ」各年版

1990 年は、協和銀行松江支店が山陰合同銀行へ受け渡され、また鳥取市に本店を置いていたふそう銀行の山陰合同銀行への合併が発表されるなど、山陰地域で金融機関の再編が進んだ年と言える。各金融機関の預貸率は景気拡大環境の下でおおむね順調な伸びを示したが、金融自由化の拡大進展のもとで市場金利の上昇により資金調達コストが増大したほか、8月以降の株価下落等に伴い多額の有価証券償却をしたことなどから、1990 年度中間決算では大幅減収を余儀なくされた金融機関が多かった（島根銀行 2005）。

1990 年の店舗は、県内ほぼすべての市町村にある（図 2）。店舗数が多いのは松江市と出雲市であり、浜田市や益田市があとに続く。店舗数の多い市町村において銀行と中小企業金融機関の店舗数内訳をみると、松江市では 7 割ほどが銀行であるが出雲市や浜田市、益田市などでは銀行と中小企業金融機関の店舗数が同数程度である。反対に店舗のない市町村は島根半島の島根町、県西部の弥栄村、美都町、そして隠岐の都万村、五箇村、布施村、知夫村の 7 町村である。また、立地数が 1 店舗のみの市町村が人口 1 万人以下の市町村を中心に 20 あり、そのうち桜江町、匹見町、柿木村が中小企業金融機関であるのを除いた 17 の市町村で銀行のみが店舗を有している。そして、金融機関の店舗が 2 店舗以上立地している市町村においても、銀行は 1 店舗以上店舗を有している。これは、限られた市町村を営業範囲とする中小企業金融機関に比べて、銀行、特に地方銀行は県内全域を営業範囲とするため、店舗も県内全域に広がっているためだと考えられる。

2020 年をみると、店舗が複数ある市町村では店舗数が減少している（図 3）。店舗の無くなった市町村が島根半島東部や島根県西部で増加し、その数は 16 となっている。店舗の内訳が大きく変化した市町村がいくつか見られる。銀行の割合が増えているのは出雲市や大社町、斐川町、そして江津市などがあるが、これは中小企業金融機関の合併による店舗の統廃合による面があると考えられる。銀行、中小企業金融機関どちらもそれぞれ 7 町村で新たに店舗が無くなっている。県内全域で店舗数は減少しており、店舗のない町村も増加している。

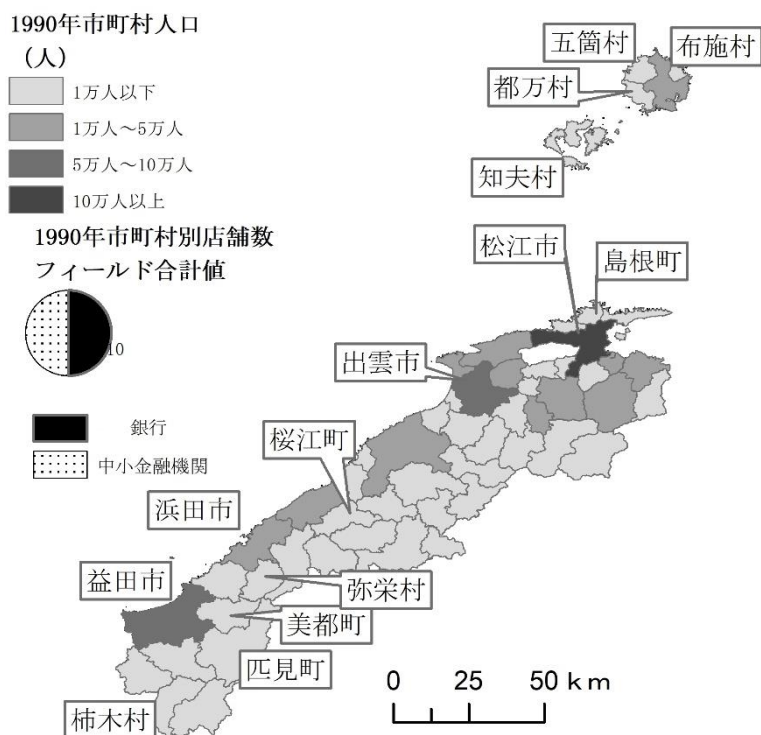


図2 1990年における市町村別店舗数

資料：NTT タウンページ株式会社「タウンページ」1990年版

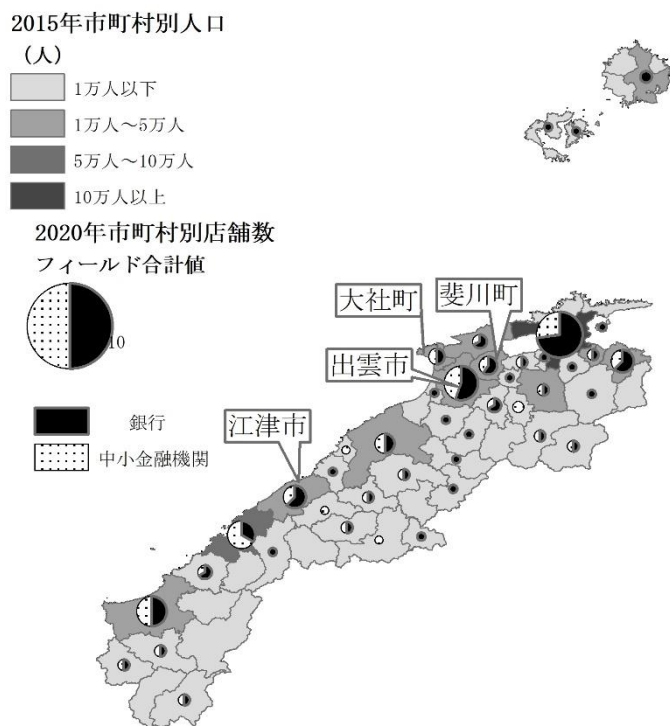


図3 2020年における市町村別店舗数

資料：各金融機関ディスクロージャー

Ⅲ 中小企業金融機関の合併と店舗数

前述のように、島根県には 1990 年時点で中小企業金融機関が 11 行あり、そのうち米子信用金庫を除く 10 行が島根県内に本店を置いていたが、2020 年には 7 行となり、島根県内に本店を置くのは 4 行のみである。

その中で現在の島根中央信用金庫は、出雲市に本店を持つ出雲信用組合に大社町に本店を持つ大社信用組合と平田市に本店を持つ平田信用組合が 1994 年に合併、2006 年には大田市に本店を置く島根中央信用金庫との合併が行われ、名称は島根中央信用金庫を引き継いだうえで、本店は出雲市に置かれた（表 2）。2015 年の調査では地元企業に対するシェアがトップの山陰合同銀行の 62.62%に次いで 9.96%の 2 位となっている（帝国データバンク 2015）。1990 年の市町村別店舗数を見ると、平田信用組合を除く 3 行は本店を置く市町村に多くの店舗を展開している（表 3）。信用組合 3 行が合併した後の 2000 年には、互いに店舗を持っていなかった市町村の店舗を補完している。2020 年には出雲市と大田市の店舗が大きく減少しているとともに、店舗が立地しない町村がみられる。

表 2 島根中央信用金庫合併前後の店舗数³

	1990年	2000年	2020年
◎ 出雲市	13	15	6
○ 大田市	6	5	3
○ 大社町	3	3	2
○ 平田市	1	1	1
斐川町	5	2	2
松江市	2	2	2
羽須美村	2	2	0
江津市	2	1	1
瑞穂町	2	1	1
川本町	2	1	1
邑智町	1	1	1
桜江町	1	1	1
仁摩町	1	1	1
石見町	1	1	1
大和村	1	1	0
温泉津町	1	1	0
合計	44	39	23

資料：NTT タウンページ株式会社「タウンページ」各年版

表3 1990年の市町村別店舗数

	島根中央信用金庫	出雲信用組合	大社信用組合	平田信用組合	合計
大田市	6	0	0	0	6
出雲市	3	7	3	0	13
松江市	0	2	0	0	2
斐川町	0	2	1	2	5
江津市	2	0	0	0	2
石見町	1	0	0	0	1
瑞穂町	2	0	0	0	2
邑智町	1	0	0	0	1
川本町	2	0	0	0	2
桜江町	1	0	0	0	1
羽須美村	2	0	0	0	2
大和村	1	0	0	0	1
温泉津町	1	0	0	0	1
仁摩町	1	0	0	0	1
大社町	0	0	3	0	3
平田市	0	0	0	1	1
合計	23	11	7	3	44

資料：NTT タウンページ株式会社「タウンページ」1990年版

1995年には浜田市に本店を置く浜田信用組合と江津市に本店を置く江津信用組合が合併し、浜田市に本店を置く日本海信用金庫となった（表4）。1990年において浜田市に8店舗（うち浜田信用組合6店舗）、江津市に5店舗（うち江津信用組合4店舗）ある。2000年になっても各市町村の店舗数は江津市で1店舗減少していることを除いて変化していない。しかし、2020年には浜田市で2店舗、江津市で4店舗減少したほか、旭町には店舗が無くなっている。

表4 日本海信用金庫合併前後の店舗数⁴

	1990年	2000年	2020年
◎ 浜田市	8	8	6
○ 江津市	5	4	2
益田市	1	1	1
三隅町	1	1	1
旭町	1	1	0
合計	16	15	10

資料：NTT タウンページ株式会社「タウンページ」各年版

島根中央信用金庫と日本海信用金庫のどちらも合併の前後で、出雲市や大田市、浜田市や江津市のように複数の店舗の重複がみられる市町村及び大田市や江津市のように合併によって本店が無くなった市では店舗の減少が進んでいる。しまね信用金庫のある松江市や、島根益田信用組合のある益田市のように中小企業金融機関の合併が無かった市町村と比べても、中小企業金融機関の合併が行われた市町村で店舗数が減少していることが読み取れる（図4・図5）。しかし、合併以前から1店舗しかなかった市町村においてはその1店舗が維持されている場合が多い。高橋（1977）で用いられる金融圏という考え方からすれば、合併が行われてもその金融機関の金融圏は維持されているが圏内の店舗が減少した市町村の中心性は低下したといえる。

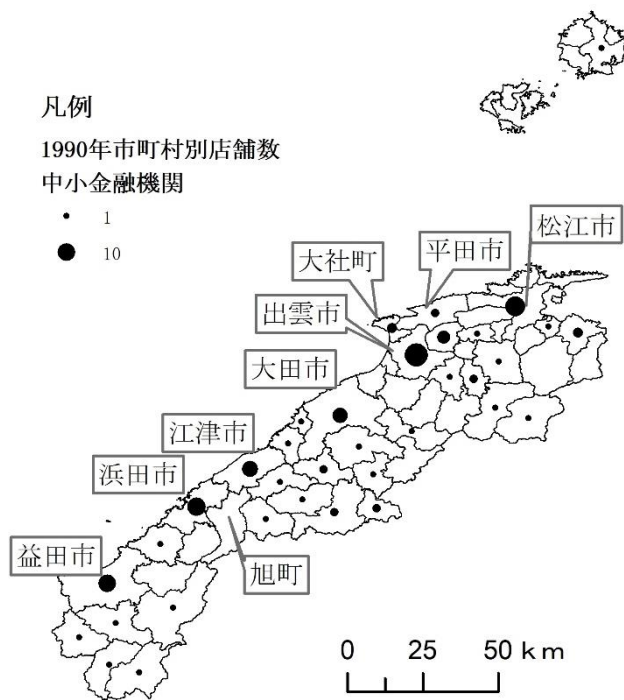


図4 1990年市町村別中小企業金融機関店舗数
資料：NTTタウンページ株式会社「タウンページ」1990年版

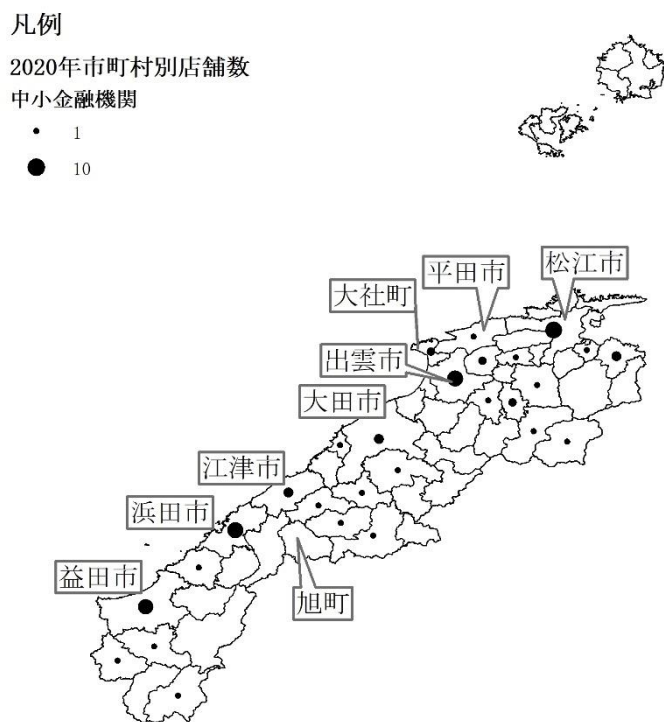


図5 2020年市町村別中小企業金融機関店舗数
資料：各金融機関ディスクロージャー

IV 人口と店舗の関係

ここまでは、市町村ごとの店舗数の変化についてみてきたが、本章では店舗数と人口の関係に注目する。1990 年は人口密度の高い松江市や出雲市の店舗数が多く、また浜田市や益田市、江津市、大田市も他の市町村に比べて人口密度に対する店舗数が多い（図6）。2020 年にも同様の傾向がみられるが、グラフの傾きが小さくなっているため、人口密度の高い市でも店舗数が減少していることが読み取れる（図7）。ここで人口密度と人口1万人あたりの店舗数を見ると、1990 年はあまり相関がみられないが 2020 年には人口密度が高いほど1万人あたりの店舗数は少なくなるといえる（図8・図9）。つまり、1990 年の市町村ごとの店舗は、人口密度の高いところに多く立地していたが、人口あたりの店舗数にはばらつきが多かったと考えられる。そして、2020 年には人口密度の高いところに多く店舗を持つという事は変わらないものの、店舗数自体は減らしており、人口密度の高い市町村では人口あたりの店舗数が少なくなるように立地させていると考えられる。

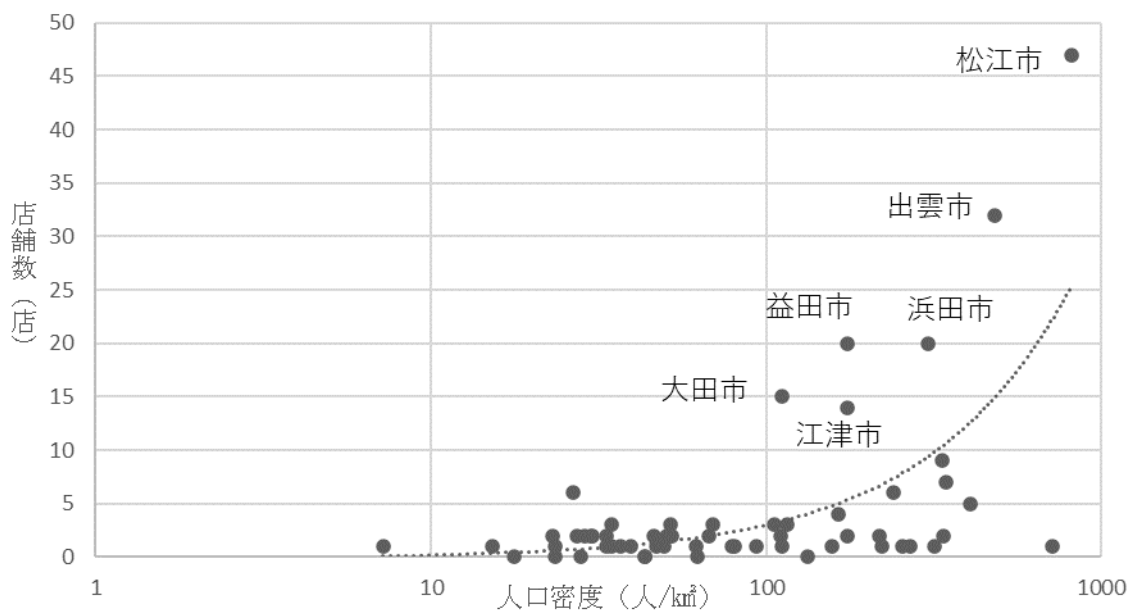


図6 1990年の人口密度と店舗数

資料：国勢調査及びNTTタウンページ株式会社「タウンページ」1990年版

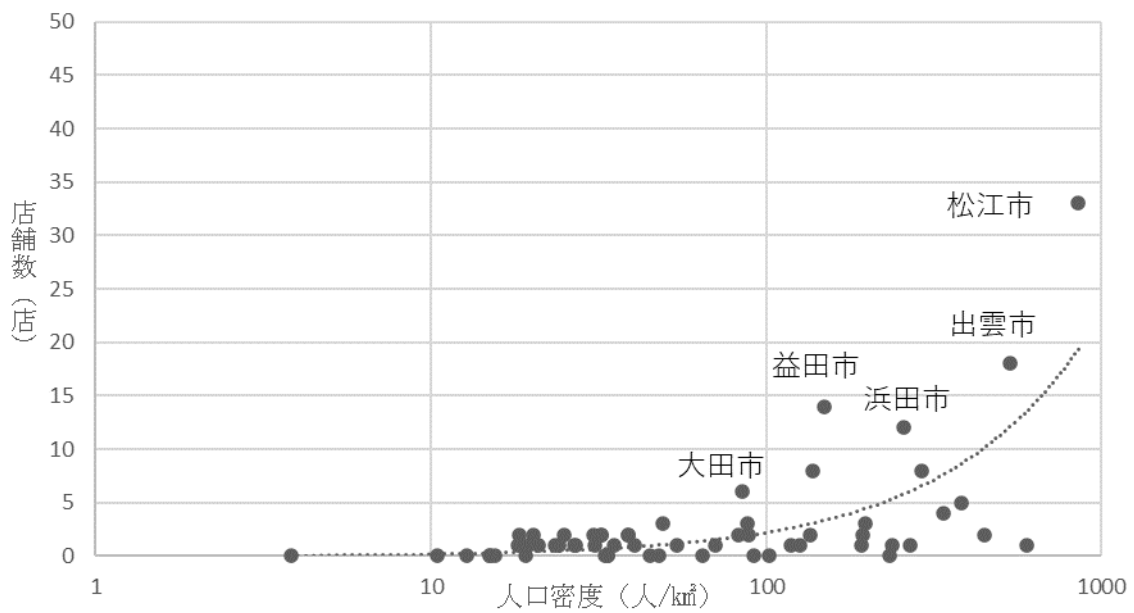


図7 2020年の人口密度と店舗数

資料：国勢調査及び各金融機関ディスクロージャー

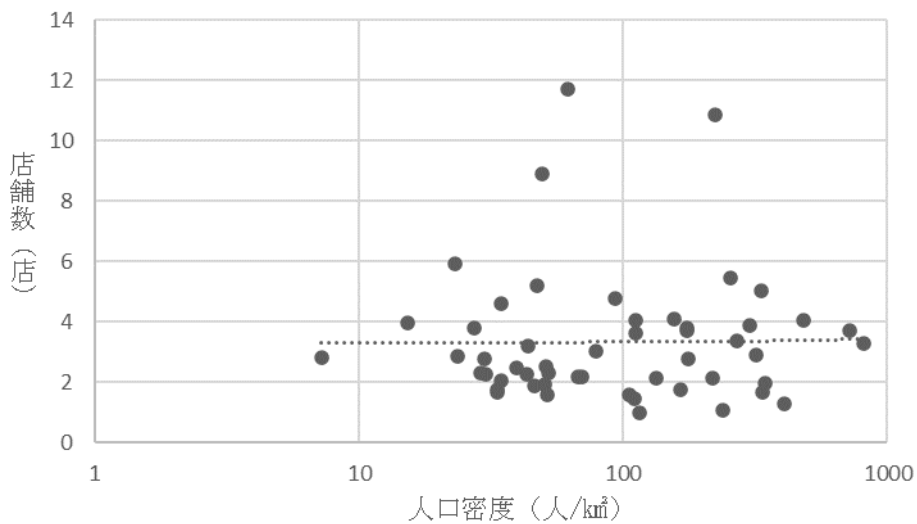


図8 1990年の人口密度に対する人口1万人あたりの店舗数

資料：国勢調査及びNTTタウンページ株式会社「タウンページ」1990年版

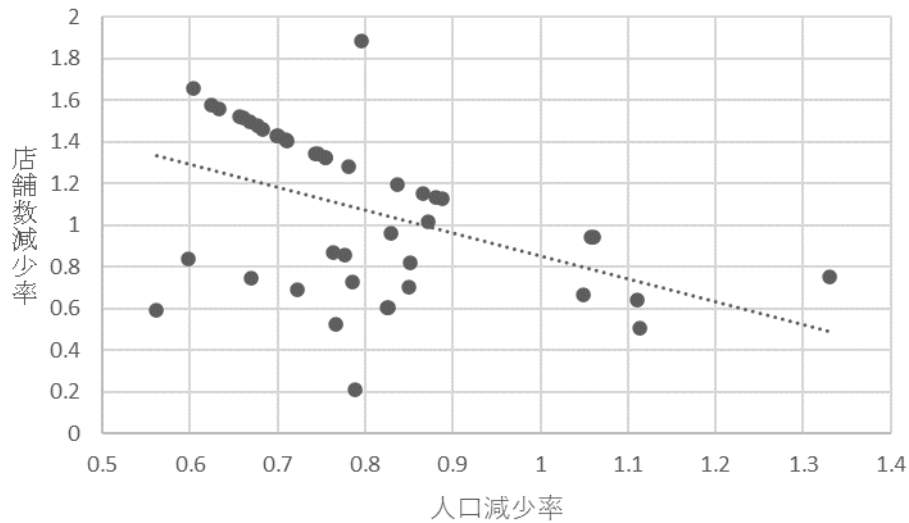


図 10 人口減少率と人口 1 万人あたりの店舗数 減少率

資料：国勢調査及び

NTT タウンページ株式会社「タウンページ」1990 年版、各金融機関ディスクロージャー

V おわりに

本稿では島根県の金融機関店舗数の変化から、金融機関の地域構造について検討した。島根県では 1990 年から 2020 年の 30 年間でおよそ 100 店舗が廃止されており、中小企業金融機関同士の合併も行われた。藤田（1980）は銀行の店舗は余剰・遊休資産を集めて企業の需要に応える最前線基地だと指摘しているが、県内の市町村では店舗数が減少しただけでなく、立地しない市町村も増加している。また、中小企業金融機関同士で行われた合併によって本店が無くなった市町村では、重複していた店舗の廃止によって店舗数の減少が進んだが、合併した金融機関の中でもともと 1 店舗しか立地していなかった市町村ではその 1 店舗が現在も残されていることから、その金融機関の金融圏は維持されつつも、もとの本店立地市町村の中心性が失われた。店舗は人口密度の高いところに多く立地するというのは変わらないものの、その数は減らしており、結果的に人口あたりの店舗数が減るので 1 つの店舗あたりの顧客の集約が進んだと考えられる。しかし、店舗がもともと 1 店舗ないし 2 店舗しかない市町村では人口の減少が進んでもその店舗が維持され、その結果人口に対する店舗数が多くなっている。柳井（1988）は都市銀行の店舗が機械化・効率化のもとで東京へ一層集中していることを指摘しているが、島根県では効率面では劣るであろう人口の少ない市町村でも最低限の店舗を維持していることが見て取れる。

地域経済を支える金融機関において、地方から都市部へ金融資産が移ることや（千葉 1980）、貸出先など資金需要の先細りが懸念される。金融機関の店舗はこれまで資金運用の

最前線とされてきた。島根県の金融機関の店舗は、絶対数は減らされているものの、人口の少ない市町村では金融サービスの唯一の窓口として維持されている。これは、金融機関が持つ公共性によって起きていると考えられる。しかし、金融機関は営利を追求する必要もあり、今後は公共性だけで店舗網を維持していくことは困難となろう。今後は、地方の金融機関が維持されるために適した店舗配置、そして店舗の機能や役割についても今後の金融機関の立地における重要な論点といえよう。

付記

本稿の作成にあたり、島根県庁政策企画局の石井康朋様、山陰合同銀行経営企画部の古津由加子様には、お忙しい中大変お世話になりました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

注

¹ 日本経済新聞 2020年3月3日

² 各金融機関が毎年発行しているものであり、2020年の店舗配置を正確に知るうえで利用した

³ ◎は現在の本店所在地、○は合併前の本店所在地を示す

⁴ 注3に同じ

文献

阿部和俊（1981）：近代日本における銀行支店網の展開、『経済地理学年報』27(1)：21-39.

島根銀行（2005）：『島根銀行九十年史』.

全国銀行協会（2017）：『図説 わが国の銀行』財経詳報社.

高橋伸夫（1977）：茨城県における中小金融機関による金融圏の構造、『筑波大学人文地理学研究』1：133-148.

高橋伸夫（1979）：東京における金融機関金融網の変容、『地理学評論』52(9)：502-518.

谷川尚哉（1980）：北海道における金融機関の地域構造—店舗配置と資金循環—、『経済地理学年報』26(2)：50-61.

千葉立也（1980）：地方銀行の県外店舗網の展開と資金移動、『経済地理学年報』26(4)：43-55.

帝国データバンク（2015）：『特別企画：島根県メインバンク実態調査』.

藤田直晴（1980）：大銀行資本の店舗網と資金循環、『経済地理学年報』26(2)：36-49.

柳井雅也（1988）：都市銀行の店舗配置に関する考察、『経済地理学年報』34(4)：83-97.